

生涯スポーツ・体力づくり全国会議 2012

－人・スポーツ・未来－

開 催 要 項

1 開催趣旨

我が国においては、自由時間の増大、体力・健康づくりへの国民の関心の高まりなどを背景にスポーツ需要が増大しており、誰もがいつでもどこでもスポーツに親しむことができる生涯スポーツ社会を実現するための環境の整備が求められています。

また、ライフステージに応じたスポーツ活動の推進には、国や地方公共団体はもとより、各種スポーツ・レクリエーション団体や、スポーツクラブ、学校関係者、スポーツ関連産業団体等が、相互に連携・協力することにより、トップスポーツと地域スポーツの「好循環」を生み出し、支え合いと活気のある社会をつくるため、自発的に協働するスポーツによる「新しい公共」を形成することが重要です。

このため、関係の各界各層の人々が一堂に会し、地域におけるスポーツ推進の現状及び課題について、研究協議や意見交換を行い、相互理解を深め、関係者間の協調・協力体制の強化と生涯スポーツ社会の実現に向けた機運の醸成を目的とし、本全国会議を開催するものです。

2 主 催

文部科学省
生涯スポーツ・体力づくり全国会議実行委員会
公益財団法人日本体育協会
公益財団法人日本レクリエーション協会
財団法人日本体育施設協会
財団法人スポーツ安全協会
社団法人全国体育指導委員連合
社団法人スポーツ健康産業団体連合会
公益財団法人日本障害者スポーツ協会
財団法人健康・体力づくり事業財団
秋田県

3 後 援

体力づくり国民会議

4 全体テーマ

「新たなスポーツ環境の創出に向けて」

～スポーツに関わる当事者の責務・努力～

スポーツを取り巻く環境や国民のスポーツに対する認識が大きく変化する中、生涯にわたる豊かなスポーツライフを実現するためには、新たに制定された「スポーツ基本法」の基本理念にのっとり、国、地方公共団体、スポーツ団体、企業等が一体となって、時局や地域の実情に沿った取組を推進することが重要である。

そこで、スポーツの持つ価値や意義、効果等を踏まえ、「国民の誰もが身近な地域で生涯にわたり、自主的・自律的にスポーツを行うことができるよう、地域のスポーツ環境の充実方策として、今取り組むべきことは何か」併せて、「東日本大震災の被災地域の復興において、今後、スポーツを通して何ができるか」という視点から、地域における新たなスポーツ環境の整備充実に向けて、行政やスポーツ関係団体等が行うべき効果的な施策や国民自らも取り組むべきことについて検討を深める。

5 期 日

平成24年2月10日（金）

6 会 場

秋田ビューホテル

〒010-0001 秋田県秋田市中通2-6-1 TEL. 018-832-1111

7 日 程

受付 9:15- 10:00 (45)	オープニング 表彰式 10:00- 10:40 (40)	シンポジウム 10:50-12:30 (100)	昼食休憩 12:30-14:00 (90)	分科会 14:00-17:00 (180)	情報交換会 17:30-19:00 (90)
展示: 9:30-16:00					

8 参加者

地方公共団体関係者

スポーツ・レクリエーション団体関係者

各種産業界関係者

学識経験者

その他関係者 他 (約800名)

9 内 容

(1) 全体会 (4F 飛翔)

○シンポジウム

テーマ：「スポーツを通じた連携・協働が生み出す可能性」

コーディネーター：山口 泰雄 (神戸大学大学院人間発達環境学研究科 教授)

パネリスト：朝原 宣治 (アスリートネットワーク 副理事長)

荒木田 裕子 (公益財団法人日本オリンピック委員会 理事)

武山 兵記 (NPO法人多賀城市民スポーツクラブ 理事)

(2) 分科会 (4F 各会場)

①第1分科会

【「スポーツ宣言日本 ～21世紀におけるスポーツの使命～」への取組】

◆(公財)日本体育協会

②第2分科会

【スポーツ基本法の成立とスポーツ推進委員の新たな役割】

◆(社)全国体育指導委員連合・(公財)日本障害者スポーツ協会

③第3分科会

【スポーツ施設のリスクマネジメント】

◆(財)日本体育施設協会・(財)スポーツ安全協会・(社)スポーツ健康産業団体連合会

④第4分科会

【被災地域の復興に向けた笑顔を育む取組

～健康促進や体力づくりに役立つレクリエーション活動の紹介～】

◆(公財)日本レクリエーション協会

⑤第5分科会

【スポーツ基本法を具現化する地方公共団体の運動・スポーツ推進計画】

◆(財)健康・体力づくり事業財団

(3) 展示

生涯スポーツ・体力づくり関係団体、企業等のスポーツ関連活動を幅広く紹介するため、展示を実施します。

○展示時間 平成24年2月10日(金) 9:30～16:00

10 参加申込み (平成24年1月11日(水)(締切日必着))

本全国会議に参加を希望される方は、別添の「参加申込書」に必要事項を御記入の上、下記宛先まで郵送又はFAXにてお申し込みください。

< 郵送の場合 >

〒101-0041 東京都千代田区神田須田町2-8
神田須田町郵便局留め シカデン株式会社 内
「生涯スポーツ・体力づくり全国会議2012」係

< FAXの場合 >

050-3488-9339

11 参加費等

- ①参加費 1人2,000円(資料代込み)
- ②弁当代 1人1,500円(希望者のみ)
- ③情報交換会費 1人5,000円(希望者のみ)

[振込方法]

参加申込書受付確認後、請求書を申込代表者宛にFAX又はE-mailにて送信いたします(FAX、E-mailがない場合は、郵送いたします)ので、請求書を御確認いただき、下記口座にお振り込みください。

みずほ銀行 渋谷支店 普通預金 3427831

コウエキザイダンホウジンニホンタイイクキョウカイ
公益財団法人日本体育協会

12 留意事項

参加申込みをされた方御本人の理由で参加できなかった場合は、受付時の配布資料を送付いたしますが、参加費等については返却をいたしません。

また、参加申込書に記載される個人情報については、本全国会議開催に係る事務以外の目的には使用いたしません。

13 その他

詳細及びその他不明な点については、下記にお問合せをお願いします。

文部科学省スポーツ・青少年局スポーツ振興課スポーツ連携室

Tel 03-6734-3485 Fax 03-6734-3792

(公財)日本体育協会スポーツ課(実行委員会事務局)

Tel 03-3481-2215 Fax 03-3481-2284

なお、本全国会議は、(公財)日本体育協会公認スポーツ指導者登録規程第4条に定める資格登録更新のための義務研修の一つとなっています。

詳しくは、日本体育協会HP (<http://www.japan-sports.or.jp/coach/get/duty.html>)を御参照ください。

1 テーマ

【「スポーツ宣言日本 ～21世紀におけるスポーツの使命～」への取組】

2 趣旨

平成23年7月に創立100周年を記念して提案・採択された「スポーツ宣言日本 ～21世紀におけるスポーツの使命～」を踏まえ、これまで日本体育協会が取り組んできた国民スポーツ振興方策を総括するとともに、これからの100年に向けて、本会並びに国内外のスポーツ界が一体となって推進すべき21世紀における国民のスポーツ振興の方向性を探る。あわせて、東日本大震災の被災地復興において、スポーツがどのような力を発揮し、役割を果たせば良いのかについて協議し、全国の関係者へ発信する。

3 コーディネーター

佐伯 年詩雄 (日本ウェルネススポーツ大学 教授)

4 パネリスト

(1) 菊 幸一 (筑波大学人間総合科学研究科 教授)

(2) 伊藤 みどり (第16回冬季オリンピック競技大会(1992/アルペールビル)女子フィギュアスケート銀メダリスト)

(3) 滝口 隆司 ((株)毎日新聞社編集局運動部 副部長)

(4) 清水 諭 (筑波大学人間総合科学研究科 教授)

<第2分科会>

◆(社)全国体育指導委員連合
(公財)日本障害者スポーツ協会

1 テーマ

【スポーツ基本法の成立とスポーツ推進委員の新たな役割】

2 趣旨

平成23年8月に施行されたスポーツ基本法は、新たな発想に基づくスポーツ推進施策を積極的に展開していくことを求めている。そうした中で、世界に類を見ない公的職制である「スポーツ推進委員」が、地域のスポーツ推進に果たす役割はますます大きくなっている。特に、「スポーツの推進のための事業の実施に係る連絡調整等」の職務が追加されたことにより、スポーツ推進委員のコーディネーターとしての役割が一層期待されることとなった。

そこで、新法の施行に伴うスポーツ推進委員の今後の活動の在り方を展望するとともに、識者による提言と研究協議を行い、生涯スポーツの一層の充実に資する。

3 コーディネーター

柳沢 和雄 (筑波大学大学院人間総合科学研究科体育科学系 教授)

4 パネリスト

(1) 「地域スポーツの推進とスポーツ推進委員の新たな使命」

野中 歌子 (秋田県スポーツ推進委員協議会 会長)

(2) 「名称が変わったスポーツ推進委員への期待」

小野 力 (全国都道府県体育・スポーツ・保健・給食主管課長協議会 幹事長)

(3) 「スポーツ基本法の施行に伴う地域スポーツの課題」

中村 祐司 (宇都宮大学国際学部 教授)

<第3分科会>

◆(財)日本体育施設協会
(財)スポーツ安全協会
(社)スポーツ健康産業団体連合会

1 テーマ

【スポーツ施設のリスクマネジメント】

2 趣旨

スポーツの隆盛を迎えた我が国の体育・スポーツ施設数は、約22万か所、公共スポーツ施設数は約54,000か所設置され明日へのリフレッシュに、身近な生涯スポーツの拠点として重要度が増している。

今日、スポーツが盛んになった半面、安全管理や事故防止の面からみると大きな問題も発生しており、スポーツには不可避な事故も起こり得ることから応急処置と危機管理体制の確立が重要である。

また、近年、権利意識の高い告訴社会となる中、スポーツ事故においても損害賠償問題に発展するケースが増加しており、施設設置者に管理の^{かし}瑕疵責任を追及することが多くなってきている。

このような中、基本法にあるように、誰もが安心して安全にスポーツに参加できる環境整備の一つとして「スポーツ施設のリスクマネジメント」について研究協議を行い、「生涯スポーツ社会の実現に向けた」一助に資するものである。

3 コーディネーター

菅原 哲朗 (キーストーン法律事務所代表 弁護士)

4 パネリスト

(1) 「スポーツ基本法とスポーツ施設の安全対策」

(副題:スポーツ事故判例と法的危機管理)

菅原 哲朗 (キーストーン法律事務所代表 弁護士)

(2) 「スポーツ施設の事故と救急対応(AED・コールセンター)」

濱 精孝 (東京海上日動メディカルサービス(株) 健康プロモーション事業部 部長)

(3) 「スポーツ事故と補償の考察」

保科 直美 (東京海上日動火災保険(株) 公務第二部 公務第一課 課長代理)

<第4分科会>

◆(公財)日本レクリエーション協会

1 テーマ

【被災地域の復興に向けた笑顔を育む取組
～健康促進や体力づくりに役立つレクリエーション活動の紹介～】

2 趣旨

東日本大震災により避難所や仮設住宅等での生活を余儀なくされ、その生活が長期化する中、運動不足による身体機能の低下やエコノミー症候群（静脈血栓塞栓）、ストレスによる心身の不調など避難されている方々の健康面で様々な問題が浮上している。

このような被災地域においては、スポーツ・レクリエーション活動による心のケアが期待されており、これまでも避難されている方々に対して、多くの団体や個人によるスポーツ・レクリエーション活動を通じた、ストレスの緩和や健康・体力づくり、コミュニケーションづくり等の支援活動が行われている。

しかしながら、現実的には活動するスペースや用具の不足など活動における様々な制限があり、思うように活動が進められない状況にある。

本分科会では、被災地の現状に併せて、活動を継続している事例を取り上げ、具体的なプログラムの内容や進め方などを実際に体験する時間も取りながら紹介し、「被災地に笑顔を育む取組」の実現に向けた具体的な方策について検討する。

3 コーディネーター

小田原 一記 ((公財)日本レクリエーション協会 企画・広報チームマネージャー)

4 パネリスト

- (1) 「避難所や仮設住宅での心と体の健康づくり
～高齢者への支援プログラムの組立て方～」
山内 直子 (NPO 法人宮城県レクリエーション協会 事務局長)
- (2) 「健康づくり支援ボランティアに有効な支援技術
～大学生グループのトレーニング～」
小池 和幸 (仙台大学 健康福祉学科長 教授)
- (3) 「冬期の運動不足解消に向けたエクササイズ
～子供の体力向上の取組～」
高橋 昌樹 (青森県レクリエーション協会 副会長)
- (4) 「多数の子供たち、親子を受け入れるためのアクティビティ
～被災地のバックアップ活動～」
佐々木 高弘 (遠野市レクリエーション協会 事務局長)

1 テーマ

【スポーツ基本法を具現化する地方公共団体の運動・スポーツ推進計画】

2 趣旨

スポーツ基本法の成立を踏まえ、平成23年度末までに国はスポーツ基本計画を策定し、その後、地方公共団体において「地方スポーツ推進計画」を策定していくこととなる。スポーツ立国の実現に向け、人々の身体運動やスポーツ活動への参加を効果的に啓発・促進すると同時に、スポーツによる様々な社会的便益を生み出すための推進策や方法論が必要となろう。

そのような中で、我が国においては、運動・スポーツ実施者を対象に「いかに運動やスポーツを行うべきか」という情報の提供は多く見られるものの、運動・スポーツ推進者への「いかに事業を行うべきか」に関する政策的なアプローチは少ない状況にある。

そこで、本分科会では、平成22年度、健康・体力づくり事業財団が全国自治体のスポーツ・健康主管課に行った「運動・スポーツ活動のプロモーション事業に関する全国自治体調査」から、効果的な事業を展開するためのキーワードについて検討するとともに、個々の地方公共団体の運動・スポーツ推進計画の策定に当てはめ、スポーツ立国の実現の一助となることを目的とする。

3 コーディネーター

間野 義之 (早稲田大学スポーツ科学学術院 教授)

4 パネリスト

- (1) 「一歩先をいく民間活力を生かした健康づくり施策
～縦割りを超えたよりよい町づくりを目指して～」
高崎 尚樹 ((株)ルネサンス 取締役常務執行役員)
- (2) 「運動・スポーツ活動の施策目標を具現化する手順」
長ヶ原 誠 (神戸大学大学院 准教授)
- (3) 「スポーツ振興計画が目指す地方公共団体の有様と立案の実際」
飯坂 尚登 (秋田県企画振興部スポーツ振興監)